

(5)対中国友好交流団体 (197 ページ目)

日本にある程度の資金力をもつ、中国に対して友好的かつ経験豊かな交流団体がある。対中国交流のために毎年一定の予算を組んでおり、長期間続けられ、さまざまな分野をまたがり、大きな影響力と実効性があるのはその特徴だ。

① 日本財団「笹川日中友好基金」



日本財団グループの「笹川日中友好基金」は100億円の基金を擁する、もっぱら中国との友好交流と相互理解に努める基金会組織である。幅広く活動展開しているその団体の中心スタッフは中国大陸出身のエリートの粒揃いで、日本側の趣旨目的と中国側事情を精通しており、民間団体として政府間交流に含まれない分野で事業展開し、中日交流の空白を補うために大いに活躍している。

1990年後半から、当該基金会は特に新世紀の日中関係を担う人材の育成、新しい協力関係の構築に力を入れ、研修・視察活動、調査研究、及びシンポジウムの開催など、多分野にわたる交流活動に取り組んでいる。

(一部省略)

片方が「固有領土」の回収に意気込みつつあるのに比べ、片方が現存領域の死守にアメリカ兄貴を組み入れようと目下おおわらわになっている。両国のこうした我慢・力量比べのさなか、双方関係者に同じテーブルを囲ませ、まずは戦争の引き金を平和的な解決策で食い止めようと、「笹川日中友好基金」は懸命に模索している。

そうは問屋が卸さないものの、その工作をあえて引き受けてやるのは「笹川日中友好基金」しか居ない。もしかすれば、こうした努力は結果的に両国国民の利益に合致するものかもしれない。いうまでもなく、その前には82歳のお母様を背負って758段の階段を登る59歳の笹川良一前会長よりも厳しいものが横たわっているだろう。

(一部省略)

2010年末現在、対中国交流に注ぎ込んだ「笹川日中友好基金」の費用総額はすでに29億3363万円に達し、日本への招待、中国への派遣、人材育成、シン

ポジウムの開催など合わせて306のプロジェクトを招聘され、日本側5835人、中国側11,988人が関連活動に参加した。